

社会福祉法人 いちはつの会

定 款

北海道恵庭市南島松 6 番地 4

社会福祉法人 いちはつの会

理事長 西部 充子

社会福祉法人いちはつの会 定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (ア) 軽費老人ホームの経営
- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ウ) 養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (ア) 老人デイサービス事業の経営
- (イ) 老人短期入所事業の経営
- (ウ) 老人居宅介護等事業の経営
- (エ) 小規模多機能型居宅介護の経営
- (オ) 保育所の経営
- (カ) 一時預かり事業

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人いちはつの会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道恵庭市南島松6番地4に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(専務理事)

第6条 理事のうち1名を専務理事とする。

2 専務理事は、理事会の同意を得て、理事長が指名する。

3 専務理事は、理事長の命を受けて、この法人の全般的な管理業務を担当する。

(常務理事)

第7条 理事のうち1名を常務理事とする。

2 常務理事は、理事会の同意を得て、理事長が指名する。

3 常務理事は、理事長の命を受けて、この法人の日常の業務を処理する。

(役員の任期)

第8条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第9条 理事は、評議員総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

2 監事は、評議員会において選任する。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第10条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

- 第11条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。
ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
 - 3 理事会は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
 - 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
 - 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
 - 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席とみなす。
 - 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
 - 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

- 第12条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。
- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

- 第13条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。
- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び北海道知事に報告するものとする。
 - 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

- 第14条 この法人に、職員若干名を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第15条 評議員会は、13名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第16条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
 - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (3) 定款の変更
 - (4) 合併
 - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
 - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
 - (7) 寄附金品の募集に関する事項
 - (8) 施設長の任免その他の重要な人事
 - (9) 法人の運営に関する規則の制定及び変更
 - (10) 施設の運営に関する規則の制定及び変更
 - (11) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則としてあらか

じめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第17条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第18条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第19条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第4章 資産及び会計

(資産の区分)

第20条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 北海道恵庭市南島松6番地4

所在の鉄筋コンクリート造陸屋根

5階建 ケアハウス恵庭ふくろうの園 共同住宅 1棟

(3,139.4 m²)

(2) 北海道恵庭市南島松6番地4

所在のケアハウス恵庭ふくろうの園 敷地 1筆

(4,908.79 m²)

(3) 北海道恵庭市南島松6番地1

所在の鉄筋コンクリート造陸屋根

2階建 特別養護老人ホーム恵庭ふくろうの園 共同住宅 1棟

(4,906.92 m²)

(4) 北海道恵庭市南島松6番地1

所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺

2階建 特別養護老人ホーム恵庭ふくろうの園 附属建物 1棟

(167.74 m²)

- (5) 北海道恵庭市南島松6番地1
所在の特別養護老人ホーム恵庭ふくろうの園 敷地 1筆
(13,614.89 m²)
- (6) 北海道恵庭市南島松21番地3
所在の特別養護老人ホーム恵庭ふくろうの園 敷地 1筆
(119.01 m²)
- (7) 北海道千歳市大和4丁目3番地11
所在の鉄筋コンクリート造陸屋根
3階建 ケアハウス千歳ふくろうの園 共同住宅 1棟
(2,409.00 m²)
- (8) 北海道千歳市大和4丁目3番地11
所在の鉄筋コンクリート造陸屋根
2階建 在宅介護センター千歳ふくろうの森 事業用建物 1棟
(1,093.62 m²)
- (9) 北海道恵庭市南島松6番地1、6番地4
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建
地域密着型特別養護老人ホーム島松ふくろうの園
事業用建物 1棟 (1498.60 m²)
- (10) 北海道札幌市西区八軒9条西10丁目448番1、448番13
所在の地域密着型特別養護老人ホーム八軒ふくろうの森
敷地 2筆 (1,543.40 m²)
- (11) 北海道札幌市西区八軒9条西10丁目448番1、448番13
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建
地域密着型特別養護老人ホーム八軒ふくろうの森
事業用建物 1棟 (1,612.92 m²)
- (12) 北海道沙流郡日高町字富浜223番地143
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根8階建
養護老人ホーム門別長生園・特別養護老人ホーム門別得陽園
事業用建物 1棟 (7,197.76 m²)
- (13) 北海道千歳市大和4丁目3番地11
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建
在宅介護センター千歳ふくろうの森Ⅱ 1棟 (831.24 m²)
附属建物
符号1 軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建 車庫
1棟 (38.11 m²)
- (14) 北海道恵庭市島松東町2丁目157番地1
所在の鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建
島松東ふくろうの森 事業用建物 1棟 (179.92 m²)
- (15) 北海道恵庭市島松東町2丁目157番1
所在の島松東ふくろうの森敷地 1筆 (750.53 m²)

- (16) 北海道札幌市豊平区平岸1条2丁目78番
所在の中の島みどりの保育園敷地 1筆 (661.29 m²)
- (17) 北海道札幌市西区八軒9条西10丁目448番16
所在の軽費老人ホーム八軒ふくろうの城敷地 1筆 (1,427.94 m²)
- (18) 北海道札幌市豊平区平岸1条2丁目78番
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根 4階建
中の島みどりの保育園 事業用建物 1棟
(1,478.16 m²)
- (19) 北海道札幌市西区八軒9条西10丁目448番地16
所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建
軽費老人ホーム八軒ふくろうの城 事業用建物 1棟
(2,441.52 m²)
- (20) 北海道千歳市大和4丁目3番地10
所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 6階建
養護老人ホーム千歳千寿園・特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園
事業用建物 1棟 (5610.7 m²)
- (21) 北海道千歳市大和4丁目3番地10
所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2階建
地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園Ⅱ
事業用建物 1棟 (1,768.37 m²)
附属建物
符号1 木造 陸屋根 平家建 車庫 1棟 (113.03 m²)
- (22) 北海道沙流郡日高町字富浜223番地143
所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
日高みどりの寮 寄宿舍 1棟 (198.74 m²)

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第21条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北海道知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資にかかる担保に限る。）

(資産の管理)

第22条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第23条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第24条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第25条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備え置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第26条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第27条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第28条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第29条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業所
- (2) 地域包括支援センター

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第30条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第31条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第32条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第33条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の認可を受けなければならない。

第7章 定款の変更

(定款の変更)

第34条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、北海道知事の認可(社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北海道知事に届け出なければならない。

第8章 公告の方法その他

(公告の方法)

第35条 この法人の公告は、社会福祉法人いちはつの会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞等に掲載して行うことに加えインターネットによる公開を活用する。

(施行細則)

第36条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	西部	充子
理事	今井	利賢
理事	清水	廉夫
理事	渡辺	巖
理事	只野	ハナ子
理事	西部	光洋
監事	村上	孝永
監事	伊藤	純弘

社会福祉法人いちはつの会 定款細則

(目的)

第1条 この規程は、定款第6, 7, 11条の規定に基づき、専決することができる日常の業務に関して必要な事項を定めるものとする。

(理事長の専決事務)

第2条 理事長は、次に掲げる事務を専決することができる。

- (1) 「施設長および園長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免。
- (2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
- (3) 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (4) 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。
- (5) 建設工事請負や食料品・物品納入等の契約のうち、予定価格がそれぞれ建設工事請負 250 万円以下、食料品・物品納入等 160 万円以下、それ以外のもの 100 万円以下を超えない次のような軽微なもの。
 - ① 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - ② 施設整備の保守管理、物品の修理等
 - ③ 緊急を要する物品の購入等
- (6) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (7) 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄。ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- (8) 予算上の予備費の支出。
- (9) 寄付金の受入れに関する決定。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

2 理事長は、前項の規定により専決した事項について、直近の理事会に報告しなければならない。

(常勤理事の専決事務)

第3条 常勤理事は、次に掲げる事務を専決することができる。

- (1) 職員の出張命令及び復命に関すること。
- (2) 臨時職員の任免に関すること。
- (3) 職員の通勤手当等の認定及び支給額の決定に関すること。
- (4) 人件費及び厚生経費に関する予算の執行並びに予算計上されている予定価格が1件 100 万円以下の契約事務に関すること。
- (5) 予算計上されている契約額が1件 100 万円以下の契約締結に関すること。
- (6) 収入(寄付金を除く。)事務に関すること。
- (7) 各種証明書の交付に関すること。(定例又は軽微な事項に限る。)
- (8) 行政官庁からの照会に関すること。(定例又は軽微な事項に限る。)
- (9) その他定例又は軽微な事項。

(報告事項)

第4条 理事会へ報告すべき本会の業務は次のとおりとする。

- (1) 監事の監査結果。
- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果(改善指示がある場合は、その改善状況)。
- (3) 本会定款第11条の規定により理事長が専決した事項。
- (4) その他役員から報告を求められた事項。

附則

この規程は、平成25年11月1日より施行する。